

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第135期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地

【電話番号】 075(611)2201

【本社事務取扱場所】 大阪府中央区備後町2丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 純

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル)

【電話番号】 03(3273)1701

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 状家 美香

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪府中央区備後町2丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル))

(注) 東京支社は証券取引法第25条による縦覧場所ではありませんが便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	23,660	24,099	27,192	29,127	31,764
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	376	△710	△138	90	406
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	166	△1,405	100	△158	383
純資産額 (百万円)	13,471	12,887	13,297	15,211	15,124
総資産額 (百万円)	28,579	30,236	32,298	35,160	35,954
1株当たり純資産額 (円)	354.85	339.64	350.67	401.29	398.85
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	4.39	△37.03	2.64	△4.19	10.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	42.7	41.2	43.3	42.1
自己資本利益率 (%)	1.2	△10.7	0.8	△1.0	2.5
株価収益率 (倍)	56.74	—	107.99	—	26.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78	277	△305	687	1,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,328	△1,324	△830	402	△281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,551	838	516	△724	△1,773
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,170	1,943	1,327	1,693	1,317
従業員数 (名)	399	400	423	417	424
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	21,401	21,750	24,945	26,777	29,439
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	321	△892	12	229	415
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	132	△1,492	256	43	362
資本金 (百万円)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660
発行済株式総数 (千株)	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008
純資産額 (百万円)	12,664	12,140	12,710	14,450	14,175
総資産額 (百万円)	26,493	28,254	30,454	32,904	33,845
1株当たり純資産額 (円)	333.62	319.95	335.20	381.24	374.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	— (—)	3.00 (—)	— (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	3.48	△39.32	6.75	1.14	9.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	43.0	41.7	43.9	41.9
自己資本利益率 (%)	1.0	△12.0	2.1	0.3	2.6
株価収益率 (倍)	71.55	—	42.20	282.46	28.59
配当性向 (%)	86.21	—	44.44	—	52.36
従業員数 (名)	330	324	344	340	365

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第132期は連結・個別ともに、また第134期は連結当期純損失であったため、株価収益率を記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第135期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正8年11月	大阪酸素株式会社設立。本店を大阪市、工場を京都市(現京都工場)に置き、水の電気分解による酸素・水素の製造開始。
大正11年12月	魚油硬化油の製造開始。
昭和17年10月	東京営業所を開設。
昭和18年5月	社名を鐘淵油脂工業株式会社と改称。
昭和23年11月	社名を酸素油脂工業株式会社と改称。
昭和24年9月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和31年1月	本店を京都市(現京都工場)に移し、大阪市に大阪営業所を開設。
昭和38年6月	徳島市に徳島工場を建設。
昭和39年4月	川崎市に川崎工場を建設。
昭和41年10月	100%出資の化学品販売子会社アルベス(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和42年3月	社名を新日本理化株式会社と改称。
昭和43年1月	京都工場内に研究所建設。
昭和47年9月	日産化学工業(株)と合併で可塑剤製造を目的とする日新理化(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和54年2月	日本油脂(株)、旭電化工業(株)との合併で脂肪酸製造を目的とする千葉脂肪酸(株)を設立。
昭和55年5月	米国ハーキュレスInc.との合併で、ロジンの製造販売を目的とする理化ハーキュレス(株)を設立。
平成元年3月	大阪営業所を大阪本社に、東京営業所を東京支社に改称。
平成元年3月	決算期日を11月30日から3月31日に変更。
平成2年1月	台湾に耐斯企業股份有限公司、琦昌化学股份有限公司との共同出資により界面活性剤製造販売会社「台湾新日化股份有限公司」(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成2年1月	ヘンケルオレオケミカルズSdn. Bhd.、ラッキーLtd.との共同出資により、マレーシアに高級アルコール製造会社「ヘンケルリカSdn. Bhd.」(現・持分法適用関連会社コグニスリカSdn. Bhd.)を設立。
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替。
平成9年5月	イギリスに100%出資の樹脂添加剤販売子会社「RiKA INTERNATIONAL LTD.」を設立。
平成10年2月	韓国 SK CHEMICALS INC.、三菱商事(株)との合併で、ポリエステル樹脂原料製造会社「SK NJC CO., LTD.」(現・持分法適用関連会社)を韓国に設立。
平成11年7月	理化ハーキュレス(株)を100%子会社とし、(株)理化ファインテック(現・連結子会社)に社名変更。
平成13年1月	静岡県大東町に静岡工場を建設。
平成16年6月	千葉県市原市に千葉工場を新設。
平成16年7月	大阪府堺市に堺工場を新設。
平成17年12月	静岡工場を閉鎖。界面活性剤の生産を千葉工場に集約化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社5社及び関連会社6社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りであります。なお、部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

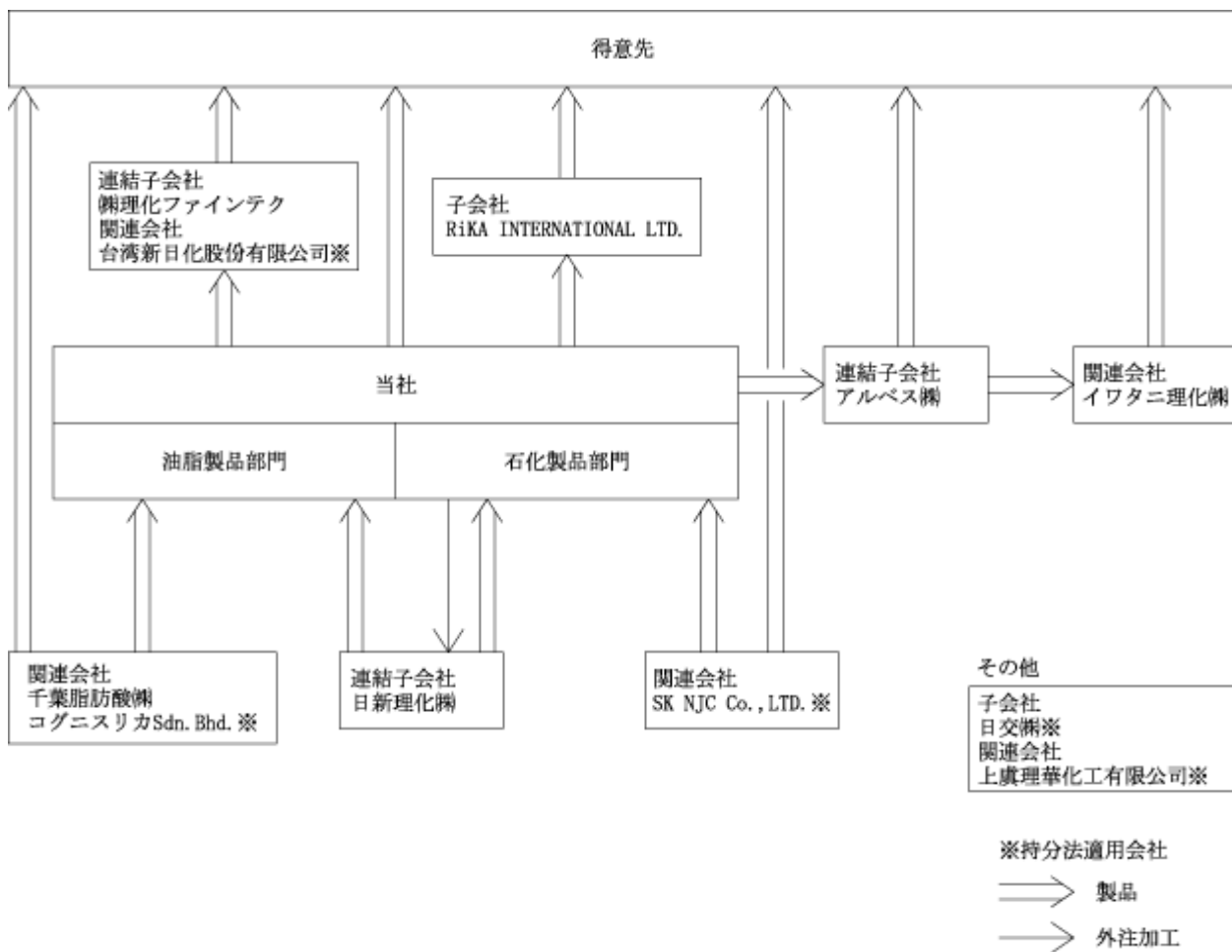
油脂製品部門

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社及び子会社日新理化㈱・㈱理化ファインテックで製造し、当社及び㈱理化ファインテックが販売するほか、関連会社千葉脂肪酸㈱、コグニスリカSdn. Bhd. 等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス㈱で販売しております。

石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社及び子会社日新理化㈱で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日新理化㈱	千葉県 市原市	190	油脂製品 及び 石化製品の 製造	97.6	—	1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に運転資金の一部を貸付けております。 3 当社が原料を提供し製品製造の委託をしております。 4 当社が同社に設備等の賃貸をしております。
アルバス㈱	大阪市 中央区	30	油脂製品 及び 石化製品の 販売	100.0	—	1 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社の債務の一部を保証しております。 3 当社製品の販売をしております。
㈱理化ファインテック	東京都 中央区	100	油脂製品の 製造販売	100.0	—	1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。 3 当社が同社に設備等の賃貸をしております。
(持分法適用関連会社) コグニスリカSdn. Bhd.	マレーシ ア	(百万マレ ーシアド ル) 109	油脂製品の 製造販売	25.0	—	1 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。
台湾新日化股份有限公司	台湾	(百万台湾 元) 249	油脂製品の 製造販売	45.0	—	1 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。
SK NJC CO., LTD.	大韓民国	(百万韓国 ウォン) 10,000	石化製品の 製造販売	30.0	—	1 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記の子会社は特定子会社に該当せず、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
3 上記以外に関係会社が5社あり、うち2社は持分法を適用しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品	100
石化製品	130
全社(共通)	194
合計	424

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
365	42.92	18.95	6,892

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は化学一般全国協議会に所属し、平成19年3月31日現在の組合員数は257名であります。また、連結子会社には、労働組合は組織されておられません。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き個人消費に力強さがないものの、堅調な輸出と民間設備投資に支えられ、緩やかではありますが、息の長い拡大基調を維持してまいりました。

しかしながら化学業界におきましては、原油価格が高値圏で推移し、石油化学原料や燃料が高止まりする他、これも高値を続けていた天然油脂原料が期後半からさらに騰勢に転じ、厳しい事業環境となりました。

当社グループにとっても、期を通じて原材料の高騰が続く等、厳しい状況が続きましたが、当社グループは収益確保のため、生産面では合理化投資を押し進めて生産の効率化に努めるとともに、販売面では原料価格変動に対応した価格是正を図る他、採算性の高い製品の販売増に取り組んでまいりました。また、コスト面においては原材料の合理的な調達、物流の合理化、在庫の削減を進めるとともに諸経費の削減に努め、全社をあげて利益確保を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、317億6千4百万円（前期比9.1%増）となり、利益面では、経常利益は4億6百万円（前期比349.6%増）、当期純利益は3億8千3百万円（前期は1億5千8百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、当期におきましても輸入品の流入が続いた他、樹脂安定剤、トイレタリー等の主要な販売先での需要が振るわず、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

アルコール製品は、界面活性剤、トイレタリー分野への販売は維持いたしましたが、輸出におきましては競合が激しく、販売減となりましたため、前期に比べて販売数量、売上高ともに減少いたしました。

採算面につきましては、期を通じて国内外の油脂原料の高値安定と主原料以外の原材料の高騰が続いたため、厳しい状況が続きました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は108億3千6百万円となり、前期比2.4%の減少となりました。

② 石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤は建材分野で需要の落ち込みがありましたが、その他の塩ビ加工製品が堅調でありましたことと拡販に努めましたため、販売数量は微増となりました。また、売上高につきましては石油化学原料の高騰に対し製品価格の是正に努めましたため、販売数量の増加とあいまって大幅に増加いたしました。

ベンゼン誘導体につきましては、原料価格の高騰分の製品価格への転嫁と高採算製品の拡販に努めました結果、数量、売上高ともに増加いたしました。

機能製品部門では、一部の製品が不振でありましたものの自動車向けが順調でありましたため、国内販売は販売数量、売上高ともに前年を上回りました。輸出につきましては、一部の製品の販売が大きく落ち込んだため販売数量は前年を下回りました。一方、輸出品を中心に原料上昇分の価格転嫁に取組み採算は改善いたしました。

樹脂添加剤は国内、輸出ともに順調でありましたことと、海外市場に投入した改良品の販売が伸長したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は209億2千8百万円となり、前期比16.1%の増加となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減少し、13億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は16億8千万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益4億1百万円、減価償却費7億9百万円、売上債権の増加21億8千4百万円、仕入債務の増加25億7千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2億8千1百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億8千7百万円、投資有価証券の売却による収入1億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は17億7千3百万円減少しました。これは主に借入金の減少16億5千1百万円、社債の償還1億2千万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産量(トン)	前年同期比(%)
油脂製品	30,881	△12.6
石化製品	75,836	△8.0
合計	106,717	△9.4

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂製品	10,836	△2.4
石化製品	20,928	16.1
合計	31,764	9.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気拡大が見込まれているものの、個人消費に力強さがなく、また、このところ原油価格が再び騰勢をみせている他、米国経済の動向にも懸念が持たれており、先行き予断を許さないものがあります。

化学業界におきましては、依然として原料価格の高騰、高止まりが予想されており、採算確保には厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境にありまして、当社グループといたしましては従来通り製品価格の適正化に取り組む一方、生産コスト、諸経費の削減を進めてまいりますとともに、高付加価値製品については積極的な拡販と設備投資を行い、原料価格の動向に左右されない、安定した企業構造の構築に努めてまいります。

また、企業の社会的責任として環境保護、製品の安全性や品質確保、安全操業に万全を期する他、内部統制、コンプライアンス体制の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用関連会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社はメーカーとして「高い技術力を活用して、顧客のニーズを迅速、的確に捉え、タイミングを失することなく、積極的に新製品を開発し、必要なサービスを提供する」ことを基本方針とし、「もの作りへの回帰」を中期経営計画の方針に据え、顧客密着型の研究開発活動を推進しています。

当社の研究開発組織は、企画開発部、技術開発部、生産技術部及び知的財産部で構成されており、新製品・新事業の企画及び市場開発とその関連新技術の開発、工場での生産技術確立と既存製品のさらなる技術改良を進めながら、知的財産権の積極的な取得と活用を実施しています。連結子会社の研究担当者も、同じ研究施設で、当社研究部門と密接な連携・協力関係を保ちながら、効率的な研究開発活動を行っています。研究スタッフの人数は当社及び連結子会社合計で約60名であります。当連結会計年度における研究開発費の総額は7億6千3百万円となっております。なお、研究課題が各事業の種類別セグメントに関連付けられないため、セグメント別の研究開発費の額は記載しておりません。

(1) 油脂製品

当社は、天然素材を生かした油脂製品分野で、「高級アルコール」「グリセリン」「界面活性剤」「乳化分散製品」及び「油剤」等の分野において、各種誘導体、配合品開発に注力し、化粧品から工業用分野までの幅広い応用範囲を有する原料を利用して、環境に配慮した製品の開発を重点課題とし、素材から特殊配合品まで顧客要望に対応する研究開発を進めています。また、連結子会社においては、アルベス株式会社でクリーニング、車両洗剤等の各種業務用洗剤及び特殊切削油剤等の界面活性剤配合品を中心とした研究を行っており、株式会社理化ファインテックではロジン誘導体の特殊技術をベースに、「環境対応型インキ樹脂」・「粘着剤/接着剤」等の開発を進めています。

(2) 石化製品

当社が有する無水酸等の特徴ある素材及び水素化、エステル化等の基盤技術を活用し、素材の提供から開発を一步進め、顧客ニーズにマッチする機能・性能を発揮するパフォーマンスケミカルズへの展開を強化・推進しています。特に、樹脂添加剤、水素化製品、高機能オイル及び電子材料等を重点開発分野と位置づけ、開発を強化しています。樹脂添加剤分野は、主力のポリプロピレン用核剤の種類と用途を拡大しつつ、環境配慮型樹脂の代表であるポリ乳酸の核剤開発等、対象樹脂、対象性能を拡大し、添加剤の種類、付加機能のラインナップ拡充戦略を展開しています。水素化製品分野は、他社にない特殊な高圧還元技術を駆使し、医・農薬中間体、電子・光学材料原料等の高付加価値製品の開発に重点を置いています。高機能オイルは、当社の特徴ある素材とエステル化技術を基礎として、ニッチで付加価値の高い製品の開発を中心とし、電子材料分野は、当社の特殊酸無水物とその誘導体ポリイミドを活用し、配線基板、ディスプレイ及び電池周辺材料の開発に注力しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産は前年度末比2.3%増、金額で7億9千3百万円増加の359億5千4百万円となりました。

流動資産については、主に受取手形及び売掛金の増加により前年度末比10.2%増、金額で16億6千1百万円増加の179億2千1百万円となりました。固定資産については、主に投資有価証券の評価差額の減少により前年度末比4.6%減、金額で8億6千7百万円減少し180億3千2百万円となりました。

流動負債については、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の増加等により前年度末比16.0%増、金額で19億7千6百万円増加の143億6千3百万円となりました。一方、固定負債については、長期借入金の減少、繰延税金負債の減少、社債の償還等により前年度末比14.4%減、金額で10億8千9百万円減少の64億6千5百万円となり、負債の部合計では、前年度末比4.4%増、金額で8億8千7百万円増加の208億2千9百万円となりました。

純資産については、当期純利益等で株主資本は増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、純資産合計では前年度末比0.6%減、金額で8千7百万円減少の151億2千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は42.0%、1株当たり純資産額は398円85銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては1. 業績等の概要 に記載しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は前年度比9.1%増、金額で26億3千7百万円増の317億6千4百万円となりました。これは、油脂製品の売上高は樹脂安定剤、界面活性剤、トイレタリー向け製品の販売が低調であったため前年度を下回りましたが、石化製品においては化成品の販売が堅調に推移し、また原料高騰に対し製品への価格転嫁を積極的に進めたため大幅に売上高が増加したことが主因であります。

売上総利益は、天然油脂原料、石化原料ともに高騰・高止まりが続く状況でありましたが、特に石化製品の価格是正が進んだ他、引き続き生産の効率化やコスト削減に努めたことにより、前年度比5億2千万円増の45億2千万円、売上総利益率は14.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な販売活動や研究開発活動の推進等により、前年度比2億5百万円増の41億9千4百万円となりました。

これにより営業利益は前年度比3億1千4百万円増加し、3億2千6百万円となりました。

受取配当金、持分法による投資利益、支払利息等の営業外損益を加えた経常利益は前年度比3億1千6百万円増加の4億6百万円となり、固定資産の売却益や投資有価証券の売却益等の特別利益、固定資産除却損等の特別損失、法人税等を計上した結果、最終損益は3億8千3百万円の当期純利益(前期は1億5千8百万円の当期純損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況につきましては、1. 業績等の概要 に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は9億8千1百万円であり、事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

(1) 油脂製品

油脂製品部門では、京都工場のグリセリン生産設備増強、徳島工場のアルコール生産設備更新等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は6億2千1百万円であります。

(2) 石化製品

石化製品部門では、各工場の生産設備の更新投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は1億9千6百万円であります。

(2) 全社共通

全社共通部門では、提出会社において、業務基幹システムの構築投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は1億6千3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場・研究所 (京都市伏見区)	油脂製品 石化製品	生産設備 研究開発設備	444	512	76 (59,724)	233	1,266	135
徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	生産設備	345	914	71 (51,576)	149	1,481	85
川崎工場 (川崎市川崎区)(注)2	石化製品	生産設備	110	193	— 「10,087」	8	312	27
福井工場用地 (坂井市) (注)4	全社	工場用地	136	—	284 (19,616)	—	421	—
千葉工場 (市原市) (注)3	油脂製品	生産設備	648	423	556 (16,711)	8	1,636	—
堺工場 (堺市西区)(注)2	石化製品	生産設備	207	295	— 「68,412」	11	514	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地を賃借しております。なお、「」は賃借面積であります。

3 操業を連結子会社日新理化㈱に委託しております。

4 土地の一部(3,290㎡)及び建物を関連会社でありますイワタニ理化㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日新理化㈱	本社工場 (市原市)	石化製品	生産設備	145	104	417 (23,215)	11	677	31

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、投資予定額及び完成予定が次のように変更となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	京都工場 (京都市)	油脂製品 石化製品	多目的設備 改造	136	102	自己資本	平成18年 9月	平成19年 8月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	京都工場 (京都市)	石化製品	生産設備の 増強	200	—	自己資本	平成19年 6月	平成19年 12月	200 t / 年
提出会社	徳島工場 (徳島市)	石化製品	生産設備の 増強	300	—	自己資本	平成19年 4月	平成19年 8月	3,000 t / 年
提出会社	徳島工場 (徳島市)	石化製品	生産設備の 増強	305	—	自己資本	平成19年 6月	平成19年 11月	80 t / 年
提出会社	堺工場 (堺市)	石化製品	生産設備の 増強	580	—	自己資本	平成19年 7月	平成20年 7月	5,000 t / 年

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	38,008,906	38,008,906	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ～平成6年3月31日	42,288	38,008,906	20	5,660	20	4,246

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	19	114	15	—	3,411	3,576	—
所有株式数 (単元)	—	89,370	8,114	114,454	110,355	—	57,044	379,337	75,206
所有株式数 の割合(%)	—	23.6	2.1	30.2	29.1	—	15.0	100	—

(注) 1 自己株式107,476株は「個人その他」に1,074単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が200単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,067	5.4
ベアスターンズクリアリング (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE METRO TECH CENTER NORTH BROOKLYN NEW YORK 11201-3959 U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,055	5.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,869	4.9
ユニオンバンクプリベ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	RUE DU RHONE 96- 98, CASE POSTALE 1320, 1211 GENEVE (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,864	4.9
エムエルピーエフエスカスタディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋1丁目ビルディング)	1,686	4.4
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,633	4.2
ドイチュバンクアーゲー ロンドンピービーノントリ ティークライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワー)	1,566	4.1
協和発酵ケミカル株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,209	3.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口4	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,155	3.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	941	2.4
計	—	16,048	42.2

(注) 1 サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッドから、平成19年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	英領西インド諸島ケイマン諸 島、グランドケイマン、ジョ ージ・タウン、メアリー・ス トリート、ウォーカー・ハウ ス、私書箱908GT	3,227	8.5

2 ベア・スターンズ・インターナショナル・リミテッドから、平成19年4月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベア・スターンズ・イン ターナショナル・リミテッ ド	英国 ロンドン市カナダスクエ ア1番地	1,276	3.4

3 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,826,300	378,263	—
単元未満株式	普通株式 75,206	—	—
発行済株式総数	38,008,906	—	—
総株主の議決権	—	378,263	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権200個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化㈱	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	107,400	—	107,400	0.3
計	—	107,400	—	107,400	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	482	0
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,289	1
当期間における取得自己株式	358	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	107,476	—	107,834	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当につきましては、平成19年6月28日の第135回定時株主総会におきまして、1株当たり5円、配当金の総額189百万円と決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	479	319	340	349	436
最低(円)	207	219	197	266	246

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	276	436	424	399	380	306
最低(円)	246	257	363	352	290	260

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	藤 本 万太郎	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 平成10年6月 14年6月 14年10月 15年1月 15年5月 15年6月 15年7月 15年10月 16年6月 18年6月	当社入社 当社オレオ販売部長 当社経営企画部長 当社管理本部長兼人事部長 当社管理本部長 日交㈱代表取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役総合企画本部長兼管理本部長 当社取締役総合企画本部長 当社代表取締役社長(現任) 千葉脂肪酸㈱代表取締役社長(現任)	(注) 3	18
取締役	管理本部長 兼秘書室長 兼総務部長 兼経理部長	加 藤 純	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成11年3月 13年3月 14年7月 15年5月 15年6月 15年10月 18年3月 19年5月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行年金・法人信託営業本部年金推進部長 ハクスイテック㈱専務取締役 ㈱大和銀カード執行役員総務部長 当社顧問 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼秘書室長兼総務部長兼経理部長(現任) 日交㈱代表取締役(現任)	(注) 3	10
取締役	事業戦略推進室管掌	原 健 二	昭和32年1月23日生	昭和55年3月 平成11年6月 14年6月 15年7月 16年4月 16年6月 17年5月 18年12月 19年5月	当社入社 当社化成品販売部長 当社機能化学品営業部長 当社営業本部長兼購買部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 日交㈱代表取締役 当社取締役事業推進室管掌(現任) アルベス㈱代表取締役(現任)	(注) 2	5
取締役	経営企画部長	山 本 隆	昭和24年11月8日生	昭和50年4月 平成7年6月 12年12月 15年7月 17年4月 17年6月 18年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社川崎工場長 当社徳島工場長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長(現任) イワタニ理化㈱代表取締役(現任)	(注) 3	3
取締役	研究開発本部長兼知的財産部長	寺 澤 静 男	昭和29年1月24日生	昭和51年4月 平成14年4月 15年7月 17年7月 17年11月 18年6月 18年12月	当社入社 当社オレオ販売部長 当社堺工場長 当社研究開発本部長兼技術開発部長 当社研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長 当社取締役研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長(現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	林 豊	昭和26年9月23日生	昭和49年4月 平成12年12月 18年7月 19年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社技術本部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注) 3	2
取締役	営業本部長	状 家 美 香	昭和30年4月17日生	昭和51年4月 平成15年7月 16年4月 18年12月 19年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社購買部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		矢 野 明 徳	昭和23年1月1日生	昭和48年4月 平成11年4月 12年12月 14年6月 19年6月	当社入社 当社徳島工場長 当社生産管理部長 当社取締役生産本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	16
常勤監査役		由 元 憲 昭	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 63年6月 平成12年7月 14年6月 15年3月 15年6月 15年10月 16年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行西葛西支店長 同行執行役員融資部長 同行常務取締役融資第二部長 (株)りそな銀行取締役兼常務執行役員 りそなキャピタル(株)代表取締役副社長 同社嘱託 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		松 本 好 史	昭和30年12月5日生	平成元年4月 9年6月 15年6月	弁護士登録 三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅法律事務所)入所(現任) 弁理士登録 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							58

- (注) 1 監査役 由元憲昭及び松本好史は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、経営の透明性、健全性を向上させるために、以下に示すコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

①コーポレート・ガバナンスの確立

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、コンプライアンス経営が必要不可欠なものであると認識し、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスプログラムに基づく法令・定款並びに規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するなかで、グループ全体にコンプライアンス体制の確立及び浸透を図り、企業行動全般についての法律面及び倫理面等からのチェック機能を強化しております。

②ステークホルダーとの関係、位置づけ

企業は、社会からの信頼なくして事業活動を維持・発展させることはできず、そのため、当社は投資家・株主、顧客、取引先、従業員等の全てのステークホルダーとの健全でかつ良好な関係を維持することが必要不可欠と考えており、このようなステークホルダーとの関係を維持・発展させるためには、常にステークホルダーの要望、期待に耳を傾け、事業活動を推進することが重要であると考えております。

③経営監視機能

当社は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務の執行状況について、取締役が相互に監視し、また、監査役に対して取締役会に参加ないし意見を述べる機会を設け、業務執行における社内規程の遵守及び適法性の監査を要請しております。

(2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は7名（平成19年3月末は6名）で構成され、各事業の執行状況を様々な観点からチェックし、適切な意思決定を図っております。なお、当社には社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会及び取締役は、監査役会設置会社の有効性を確認し、監査役より取締役会の決定事項の適法性について監査を受ける他、監査役が常時、重要な会議に出席あるいは重要な決裁書類をチェックできる体制を整えて、取締役の業務執行の適法性について監査を受けております。

監査役会は3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。

なお、当期において支払った役員報酬の内容は以下の通りであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	70	3	29	12	99
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	51	—	—	3	51
計	12	121	3	29	15	150

(注) 1 取締役には上記以外に別途、使用人兼務取締役の使用人給与相当額37百万円を支給しております。

なお、当社には社外取締役はおりません。

2 社外監査役に支払った報酬額は16百万円(2名)であります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしました。

①取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンス体制に基づき、取締役及び従業員が法令・定款並びに社内規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するための行動規範(基準)を定め、取締役及び従業員が職務を適法に執行する体制を確保する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

規程類及び文書管理規程、秘密情報管理規程、電子情報管理規程等の社内規則を定め、当該諸規則に基き、取締役の職務執行にかかる情報の保存/管理を徹底する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

売掛金及び受取手形等の貸し倒れを防止するための与信管理規程・信用限度管理規程、自然災害等への被害を最小限に抑制するための危機管理ガイドライン及び工場における安全操業を維持するための安全衛生管理規程・安全審査規程その他の災害、事故、不良債権、不祥事等の各種損失のリスクを予防ないしは回避するための諸規則を定め、各々の部署において各種リスクへのチェック・教育・訓練体制を整備し、当社における損失の危険を予防乃至回避するための適正な対応を図る。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業推進に伴うリスクを継続的に監視し、以下に定める体制を整備し職務執行の効率性の確保を図る。

(a) 全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会、経営会議等にて多面的な検討を経て慎重に審議・決定する。

(b) 市場競争力の強化を図るために、取締役会規則等に基づき全社における目標値を年度予算として策定し、それに基づく定期的な業績管理を実施する。

(c) 業務運営の状況を把握し、当該業務運営が適正に運営されているかを、内部監査規程等に基づき定期的に内部監査を実施する。

⑤当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及び子会社等のグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図るとともに社会的責任を全うするために、子会社の独立性を確保しつつ関係会社管理規程等に基づき、親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を確保する体制を整備するとともにグループ全体としてのコンプライアンス体制を整備する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務の補助使用人がその職務の執行に必要な場合は、監査室に職務の執行の補助を委嘱し、かつ当該補助使用人の任命、評価、懲戒等については、独立性を確保するために監査役会の同意を必要とする体制を整備する。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項

監査の実効性を確保するため、経営、業績等に影響を及ぼす重要な事項及び取締役の不正、法令違反等について、取締役及び従業員が監査役にすみやかに報告する体制を整備する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役会規則等に基づき監査役が子会社等のグループ会社の監査役との相互の情報提供や意見交換を行うとともにグループ会社全体における各種の重要会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の決裁書（稟議書等）の確認等が、支障なく行使できる社内体制を整備し実効性を確保する。

(4) 監査役監査、会計監査等の状況

①内部監査の状況

当社の内部監査は、他の部門から独立した組織として設置される監査室が監査にあっております。当該監査室は2名より構成され、期初に作成される内部監査計画書に基づいて計画的に各部門の業務執行の適正性等を年間を通じて監査し、その結果を内部監査報告書として作成して社長及び監査役に報告しております。

②監査役監査の状況

監査役は取締役会並びに経営会議等における重要事項の決定にかかる会議に出席し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務の執行状況を様々な観点から監査しております。

なお、社外監査役2名のうち、1名は当社主力取引銀行出身者であり、1名は弁護士法人三宅法律事務所所属の弁護士であります。

上記の社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

③会計監査の状況

当社は新日本監査法と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	檀上 秀逸	新日本監査法人
	小竹 伸幸	
	小川 佳男	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

上記の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等3名となっており、公認会計士

法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬16百万円、それ以外の業務(財務報告に係る内部統制に関する助言・指導)に基づく報酬7百万円であります。

(5) 定款で定める取締役の定数及び取締役選任の決議要件の内容

①取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,725		1,349	
2 受取手形及び売掛金	※6	10,323		12,507	
3 たな卸資産		3,989		3,854	
4 その他		230		220	
貸倒引当金		△10		△9	
流動資産合計		16,260	46.2	17,921	49.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1 ※3				
1 建物及び構築物		1,994		2,081	
2 機械装置及び運搬具		2,545		2,446	
3 工具器具備品		150		181	
4 土地		1,415		1,415	
5 建設仮勘定		219		343	
有形固定資産合計		6,326	18.0	6,469	18.0
(2) 無形固定資産		13	0.0	80	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 ※3	11,853		10,708	
2 長期貸付金		269		279	
3 その他	※2	438		495	
貸倒引当金		△1		△1	
投資その他の資産合計		12,559	35.8	11,482	32.0
固定資産合計		18,900	53.8	18,032	50.2
資産合計		35,160	100.0	35,954	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3 ※6	5,503		8,074	
2 短期借入金	※3	5,126		3,992	
3 一年以内に償還する社債	※3	120		220	
4 未払法人税等		35		37	
5 賞与引当金		179		235	
6 その他	※3 ※6	1,421		1,804	
流動負債合計		12,386	35.2	14,363	39.9
II 固定負債					
1 社債	※3	250		30	
2 長期借入金	※3	2,680		2,163	
3 繰延税金負債		2,398		1,983	
4 退職給付引当金		2,017		2,076	
5 役員退職慰労引当金		85		56	
6 その他		123		155	
固定負債合計		7,555	21.5	6,465	18.0
負債合計		19,942	56.7	20,829	57.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		6	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,660	16.1	—	—
II 資本剰余金		4,246	12.1	—	—
III 利益剰余金		2,195	6.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,509	10.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△369	△1.1	—	—
VI 自己株式	※5	△31	△0.1	—	—
資本合計		15,211	43.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,160	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				5,660	
2 資本剰余金				4,246	
3 利益剰余金				2,565	
4 自己株式				△32	
株主資本合計				12,439	34.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				2,789	
2 繰延ヘッジ損益				112	
3 為替換算調整勘定				△224	
評価・換算差額等合計				2,677	7.5
III 少数株主持分				7	0.0
純資産合計				15,124	42.1
負債純資産合計				35,954	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			29,127	100.0	31,764	100.0
II 売上原価			25,126	86.3	27,243	85.8
売上総利益			4,000	13.7	4,520	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		3,989	13.7	4,194	13.2
営業利益			11	0.0	326	1.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		10			13	
2 受取配当金		100			95	
3 持分法による投資利益		120			177	
4 解約違約金		35			—	
5 その他		38	303	1.1	45	332
V 営業外費用						
1 支払利息		121			110	
2 為替差損		10			—	
3 製品補償損		27			15	
4 その他		66	224	0.8	124	251
経常利益			90	0.3		406
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—			1	
2 固定資産売却益	※3	6			30	
3 投資有価証券売却益		48	54	0.2	47	79
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	26			84	
2 工場閉鎖損失		97			—	
3 減損損失	※5	163			—	
4 その他		—	287	1.0	0	84
税金等調整前当期純利益			—	—		401
税金等調整前当期純損失			142	△0.5		—
法人税、住民税 及び事業税			17	0.0		17
少数株主利益			—	—		0
少数株主損失			1	0.0		—
当期純利益			—	—		383
当期純損失			158	△0.5		—

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,246
II	資本剰余金期末残高		4,246
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,374
II	利益剰余金増加高		
	持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高	93	93
III	利益剰余金減少高		
	配当金	113	
	当期純損失	158	272
IV	利益剰余金期末残高		2,195

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,660	4,246	2,195	△31	12,071
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金減少高			△14		△14
当期純利益			383		383
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	369	△1	367
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,660	4,246	2,565	△32	12,439

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,509	—	△369	3,139	6	15,218
連結会計年度中の変動額						
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金減少高						△14
当期純利益						383
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△719	112	145	△462	0	△461
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△719	112	145	△462	0	△93
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,789	112	△224	2,677	7	15,124

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△142	401
2 減価償却費		767	709
3 減損損失		163	—
4 貸倒引当金増加(△減少)額		—	0
5 賞与引当金増加(△減少)額		33	55
6 退職給付引当金増加(△減少)額		△42	58
7 役員退職慰労引当金増加(△減少)額		22	△28
8 受取利息及び受取配当金		△110	△108
9 支払利息		121	110
10 持分法による投資利益		△120	△177
11 固定資産売却益		△6	△30
12 固定資産除却損		26	84
13 投資有価証券売却益		△48	△47
14 売上債権の減少(△増加)額		△869	△2,184
15 たな卸資産の減少(△増加)額		272	84
16 仕入債務の増加(△減少)額		51	2,571
17 未払消費税等の増加(△減少)額		57	△52
18 その他		399	98
小計		576	1,546
19 利息及び配当金の受取額		259	272
20 利息の支払額		△119	△114
21 法人税等の支払額		△28	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー		687	1,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△24	△24
2 定期預金の払戻による収入		12	24
3 投資有価証券の取得による支出		△155	△41
4 投資有価証券の売却による収入		106	102
5 投資有価証券の償還による収入		670	—
6 有形固定資産の取得による支出		△294	△387
7 有形固定資産の売却による収入		8	30
8 貸付による支出		△30	△70
9 貸付金の回収による収入		74	61
10 その他投資の増加額		△17	△39
11 その他投資の回収額		58	69
12 その他		△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		402	△281

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		5,865	6,950
2 短期借入金の返済による支出		△6,069	△7,856
3 長期借入による収入		1,200	500
4 長期借入金の返済による支出		△1,482	△1,245
5 社債の償還による支出		△120	△120
6 配当金の支払額		△113	△0
7 その他		△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△724	△1,773
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△2
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		366	△376
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,327	1,693
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,693	1,317

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、日新理化㈱、アルベス㈱、㈱理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。 なお、子会社2社(日交㈱他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 子会社日交㈱及び関連会社2社(コグニスリカ Sdn. Bhd. 他1社)に加え、当連結会計年度より関連会社SK NJC CO., LTD. に対する投資について、重要性が増したため、持分法を適用しております。 なお、適用外の非連結子会社1社(RiKA INTERNATIONAL LTD.)及び関連会社4社(千葉脂肪酸㈱他3社)はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券…時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産………移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 ……時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、日新理化㈱、アルベス㈱、㈱理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。 なお、子会社2社(日交㈱他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 子会社日交㈱及び関連会社3社(コグニスリカ Sdn. Bhd. 他2社)に加え、当連結会計年度より関連会社上虞理華化工有限公司に対する投資について、重要性が増したため、持分法を適用しております。 なお、適用外の非連結子会社1社(RiKA INTERNATIONAL LTD.)及び関連会社2社(千葉脂肪酸㈱他1社)はいずれも小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。また、当社は㈱ケミカルサービスの議決権の20%を保有しておりますが、人事、技術、取引等の関係を通じて同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社には含めておりません。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券…時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産………移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 ……時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金……当社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金……当社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等 <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、当連結会計年度においては発生しておりません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理につきまして、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等 <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより、「営業利益」及び「経常利益」が8百万円増加し、「税金等調整前当期純損失」が155百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,004百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は57百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 20,393百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 20,630百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,391百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,422百万円 出資金 66百万円
※3 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,212百万円、土地622百万円、投資有価証券5,147百万円を長期借入金1,817百万円(うち1年以内返済予定額810百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務110百万円(極度額)、社債370百万円(うち1年以内償還予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金2百万米ドル(244百万円)の担保に供しております。	※3 担保資産 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,265百万円、土地622百万円、投資有価証券2,988百万円を長期借入金1,282百万円(うち1年以内返済予定額747百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務106百万円(極度額)、社債250百万円(うち1年以内償還予定額220百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金1百万米ドル(147百万円)の担保に供しております。
※4 発行済株式総数 普通株式 38,008千株	※4 ———
※5 自己株式の保有数 普通株式 103,705株	※5 ———
※6 ———	※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 509百万円 支払手形 201百万円 設備関係支払手形(流動負債 42百万円 その他)
7 ———	7 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 2,250百万円 借入実行残高 一百万円 差引 2,250百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送保管費</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>給与雑給</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">698百万円</p> <p>※3 固定資産売却益のうち主なものは建物及び構築物の6百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具の25百万円であります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>界面活性剤製造設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">静岡県</td> </tr> <tr> <td>ロジン製造設備他</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">徳島県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とし、また、賃貸用設備については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>界面活性剤製造設備につきましては、界面活性剤事業の千葉工場への集約化に伴い、静岡工場の閉鎖を決定しましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物31百万円、機械装置7百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(売却予定額)により測定しております。</p> <p>また、ロジン製造設備他につきましては、ロジン事業の国際競争力を高めるため、中国に合弁で製造会社を設立し、徳島のロジン工場の生産計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(122百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物54百万円機械装置及び運搬具63百万円、工具器具備品4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(零)により測定しております。</p>	運送保管費	1,121百万円	給与雑給	563百万円	賞与引当金繰入額	50百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	136百万円	減価償却費	24百万円	研究開発費	698百万円	用途	種類	場所	界面活性剤製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品	静岡県	ロジン製造設備他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品	徳島県他	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送保管費</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>給与雑給</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">763百万円</p> <p>※3 固定資産売却益のうち主なものは機械装置及び運搬具の30百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具の49百万円であります。</p> <p>※5 ———</p>	運送保管費	1,158百万円	給与雑給	560百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	107百万円	減価償却費	18百万円	研究開発費	763百万円
運送保管費	1,121百万円																																					
給与雑給	563百万円																																					
賞与引当金繰入額	50百万円																																					
貸倒引当金繰入額	1百万円																																					
退職給付費用	136百万円																																					
減価償却費	24百万円																																					
研究開発費	698百万円																																					
用途	種類	場所																																				
界面活性剤製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品	静岡県																																				
ロジン製造設備他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品	徳島県他																																				
運送保管費	1,158百万円																																					
給与雑給	560百万円																																					
賞与引当金繰入額	61百万円																																					
貸倒引当金繰入額	1百万円																																					
退職給付費用	107百万円																																					
減価償却費	18百万円																																					
研究開発費	763百万円																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906	—	—	38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,705	3,771	—	107,476

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,771株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,725百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 32百万円 現金及び現金同等物 <u>1,693百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,349百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 32百万円 現金及び現金同等物 <u>1,317百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品等</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品等</u>		取得価額相当額	184百万円		減価償却累計額相当額	105百万円		期末残高相当額	79百万円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品等</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品等</u>		取得価額相当額	201百万円		減価償却累計額相当額	131百万円		期末残高相当額	70百万円	
	<u>工具器具備品等</u>																								
取得価額相当額	184百万円																								
減価償却累計額相当額	105百万円																								
期末残高相当額	79百万円																								
	<u>工具器具備品等</u>																								
取得価額相当額	201百万円																								
減価償却累計額相当額	131百万円																								
期末残高相当額	70百万円																								
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	1年以内	36百万円	1年超	43百万円	合計	79百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	1年以内	30百万円	1年超	39百万円	合計	70百万円												
1年以内	36百万円																								
1年超	43百万円																								
合計	79百万円																								
1年以内	30百万円																								
1年超	39百万円																								
合計	70百万円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 37百万円	3 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 37百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,262	9,174	5,911
小計	3,262	9,174	5,911
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	50	46	△3
(2) その他	19	19	△0
小計	70	65	△4
合計	3,332	9,240	5,907

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
106	48	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	221
合計	221

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	224
関連会社株式	2,166
合計	2,391

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,109	7,846	4,737
(2) その他	21	21	0
小計	3,130	7,868	4,738
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	200	158	△41
合計	3,331	8,027	4,696

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
102	47	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	258
合計	258

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	228
関連会社株式	2,194
合計	2,422

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 当連結会社の利用しておりますデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ、通貨関連では通貨金利スワップ、通貨オプション及び為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 当連結会社は、変動金利支払の長期借入金につきまして、市場金利の変動リスクを回避し、金利を固定化するための金利スワップを利用しており、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。また、通常の取引範囲内で外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で通貨金利スワップ、通貨オプション及び為替予約取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等 <p>(2) ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当連結会社が利用している金利スワップは市場金利変動によるリスクを有しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引範囲内で採算を確定させたものであります。 なお、当連結会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係るリスクは極めて少なくなっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社におけるデリバティブ取引のリスク管理につきましては、取引のつど社内の承認手続きに則り、承認を受け実行し、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p>	<p>1 取引の内容 当連結会社の利用しておりますデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ、通貨関連では通貨金利スワップ、通貨オプション及び為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 当連結会社は、変動金利支払の長期借入金につきまして、市場金利の変動リスクを回避し、金利を固定化するための金利スワップを利用しており、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。また、通常の取引範囲内で外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で通貨金利スワップ、通貨オプション及び為替予約取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等 <p>(2) ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当連結会社が利用している金利スワップは市場金利変動によるリスクを有しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引範囲内で採算を確定させたものであります。 なお、当連結会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係るリスクは極めて少なくなっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社におけるデリバティブ取引のリスク管理につきましては、取引のつど社内の承認手続きに則り、承認を受け実行し、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建				
プット(米ドル)	158	88	4	4
買建				
コール(米ドル)	52	29	△0	△0
合計	211	117	3	3

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。
 3 上記以外の取引につきましては、ヘッジ会計を適用し損益を繰延べ又は金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っておりますため、注記の対象外といたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

通貨関連

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建				
プット(米ドル)	88	17	0	4
買建				
コール(米ドル)	29	5	3	1
合計	118	23	3	5

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 上記取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受がありません。
 3 上記以外の取引につきましては、ヘッジ会計を適用し損益を繰延べ又は金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っておりますため、注記の対象外といたしました。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△3,279百万円	ロ 年金資産	1,118百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,161百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	209百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	△64百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,017百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,825百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△354百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,076百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 当社は平成19年4月より退職金の支給開始年齢を従来の56歳より60歳へ延長したことに伴い、過去勤務債務△280百万円が発生しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,893百万円	ロ 年金資産	1,067百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,825百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	104百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	△354百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,076百万円
イ 退職給付債務	△3,279百万円																								
ロ 年金資産	1,118百万円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,161百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	209百万円																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△64百万円																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,017百万円																								
イ 退職給付債務	△2,893百万円																								
ロ 年金資産	1,067百万円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,825百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	104百万円																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△354百万円																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,076百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額は上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	185百万円	ロ 利息費用	77百万円	ハ 期待運用収益	△10百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	396百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額は上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	172百万円	ロ 利息費用	70百万円	ハ 期待運用収益	△10百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	357百万円
イ 勤務費用	185百万円																								
ロ 利息費用	77百万円																								
ハ 期待運用収益	△10百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39百万円																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	396百万円																								
イ 勤務費用	172百万円																								
ロ 利息費用	70百万円																								
ハ 期待運用収益	△10百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	104百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	357百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処 理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ 会計基準変更時差異の処 理年数	8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処 理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ 会計基準変更時差異の処 理年数	8年				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.3%																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																								
ホ 会計基準変更時差異の処 理年数	8年																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.3%																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																								
ホ 会計基準変更時差異の処 理年数	8年																								
<p>5 厚生年金基金の代行部分に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 年金資産(平成18年3月31日)(注)1</td> <td style="text-align: right;">2,769百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)(注)2</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 掛金拠出割合により算出しております。 2 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を控除)であります。</p>	イ 年金資産(平成18年3月31日)(注)1	2,769百万円	ロ 退職給付費用(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)(注)2	69百万円	<p>5 厚生年金基金の代行部分に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 年金資産(平成19年3月31日)(注)1</td> <td style="text-align: right;">2,955百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)(注)2</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 掛金拠出割合により算出しております。 2 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を控除)であります。</p>	イ 年金資産(平成19年3月31日)(注)1	2,955百万円	ロ 退職給付費用(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)(注)2	72百万円																
イ 年金資産(平成18年3月31日)(注)1	2,769百万円																								
ロ 退職給付費用(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)(注)2	69百万円																								
イ 年金資産(平成19年3月31日)(注)1	2,955百万円																								
ロ 退職給付費用(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)(注)2	72百万円																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,398百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債……繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	558百万円	退職給付引当金	790百万円	賞与引当金	72百万円	その他	441百万円	繰延税金資産小計	1,863百万円	評価性引当額	△1,863百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	2,398百万円	繰延税金負債合計	2,398百万円	繰延税金負債の純額	2,398百万円	固定負債……繰延税金負債	2,398百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債……繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,983百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	433百万円	退職給付引当金	845百万円	賞与引当金	95百万円	その他	310百万円	繰延税金資産小計	1,686百万円	評価性引当額	△1,686百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	1,906百万円	繰延ヘッジ利益	76百万円	繰延税金負債合計	1,983百万円	繰延税金負債の純額	1,983百万円	固定負債……繰延税金負債	1,983百万円
繰越欠損金	558百万円																																														
退職給付引当金	790百万円																																														
賞与引当金	72百万円																																														
その他	441百万円																																														
繰延税金資産小計	1,863百万円																																														
評価性引当額	△1,863百万円																																														
繰延税金資産合計	一百万円																																														
その他有価証券評価差額金	2,398百万円																																														
繰延税金負債合計	2,398百万円																																														
繰延税金負債の純額	2,398百万円																																														
固定負債……繰延税金負債	2,398百万円																																														
繰越欠損金	433百万円																																														
退職給付引当金	845百万円																																														
賞与引当金	95百万円																																														
その他	310百万円																																														
繰延税金資産小計	1,686百万円																																														
評価性引当額	△1,686百万円																																														
繰延税金資産合計	一百万円																																														
その他有価証券評価差額金	1,906百万円																																														
繰延ヘッジ利益	76百万円																																														
繰延税金負債合計	1,983百万円																																														
繰延税金負債の純額	1,983百万円																																														
固定負債……繰延税金負債	1,983百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△18.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">16.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	2.3%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	△4.0%	持分法投資損益	△18.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	16.5%	評価性引当額	△38.2%	住民税均等割額等	4.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%																										
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金不算入の項目	2.3%																																														
受取配当金等永久に益金不算入の項目	△4.0%																																														
持分法投資損益	△18.0%																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.5%																																														
評価性引当額	△38.2%																																														
住民税均等割額等	4.3%																																														
その他	0.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,101	18,025	29,127	—	29,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,101	18,025	29,127	—	29,127
営業費用	10,825	16,733	27,559	1,556	29,116
営業利益	275	1,291	1,567	(1,556)	11
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,930	11,572	23,502	11,657	35,160
減価償却費	375	380	756	11	767
減損損失	163	—	163	—	163
資本的支出	373	52	426	6	433

- (注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 油脂製品……硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
- (2) 石化製品……可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,556百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- この結果、当連結会計年度の「油脂製品」セグメントの「営業利益」は8百万円増加しております。
- 5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,657百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,836	20,928	31,764	—	31,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,836	20,928	31,764	—	31,764
営業費用	11,140	18,575	29,715	1,722	31,438
営業利益又は営業損失(△)	△304	2,352	2,048	(1,722)	326
II 資産、減価償却費、 資本的支出					
資産	11,921	13,631	25,552	10,402	35,954
減価償却費	328	366	694	15	709
資本的支出	621	196	817	163	981

- (注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 油脂製品……硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
- (2) 石化製品……可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,722百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,402百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,825	888	392	1	3,108
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	29,127
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	3.0	1.4	0.0	10.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア……………台湾・中国・韓国等

欧州 ……………英国・ドイツ等

米州 ……………米国・ブラジル

その他 ……南アフリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	401円29銭	1 1株当たり純資産額	398円85銭
2	1株当たり当期純損失	4円19銭	2 1株当たり当期純利益	10円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	383
当期純損失(百万円)	158	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	383
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	158	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,912	37,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日本理化株式会社	第4回 無担保社債	平成14年 12月26日	120	60 (60)	0.35	無担保	平成19年 12月26日
	第5回 無担保社債	平成15年 9月26日	150	90 (60)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
	第6回 無担保社債	平成16年 10月27日	100	100 (100)	0.75	無担保	平成19年 10月26日
合計	—	—	370	250 (220)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」の()は1年以内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
220	30	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,956	3,050	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,170	942	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,680	2,163	2.0	平成20年4月から 平成23年12月まで
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,807	6,155	—	—

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,028	363	718	54

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,426		1,052	
2 受取手形	※3		1,380		1,455	
3 売掛金	※8		8,353		10,489	
4 製品	※3		1,896		1,985	
5 原材料	※5		760		773	
6 仕掛品			790		751	
7 貯蔵品			50		62	
8 前払費用			15		20	
9 関係会社短期貸付金			450		450	
10 未収入金	※3		89		98	
11 その他			44		71	
貸倒引当金			△2		△2	
流動資産合計			15,256	46.4	17,208	50.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物		2,500		2,518		
減価償却累計額		1,464	1,035	1,512	1,006	
2 構築物		2,693		2,924		
減価償却累計額		1,893	800	1,995	929	
3 機械装置		16,307		16,270		
減価償却累計額		13,876	2,431	13,932	2,338	
4 車両運搬具		16		16		
減価償却累計額		14	1	15	1	
5 工具器具備品		1,016		1,053		
減価償却累計額		877	139	883	170	
6 土地			998		998	
7 建設仮勘定			219		343	
有形固定資産合計			5,626	17.1	5,786	17.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			6		4	
2 電話加入権			5		5	
3 ソフトウェア仮勘定			—		67	
4 その他			0		1	
無形固定資産合計			12	0.0	79	0.3
(3) 投資その他の資産	※1					
1 投資有価証券			9,280		8,188	
2 関係会社株式			2,106		2,058	
3 従業員長期貸付金			256		224	
4 関係会社長期貸付金			12		9	
5 長期前払費用			57		24	
6 その他			295		266	
貸倒引当金			△1		△1	
投資その他の資産合計			12,008	36.5	10,771	31.8
固定資産合計			17,647	53.6	16,637	49.2
資産合計			32,904	100.0	33,845	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3 ※8		375		596
2 買掛金	※1 ※3		4,883		7,335
3 短期借入金	※1		3,290		2,440
4 一年以内に返済する 長期借入金	※1		1,170		917
5 一年以内に償還する社債	※1		120		220
6 未払金			427		374
7 未払費用	※1		584		757
8 未払法人税等			33		34
9 預り金			37		60
10 賞与引当金			157		217
11 設備関係支払手形	※8		170		493
流動負債合計			11,249	34.2	13,446
II 固定負債					
1 社債	※1		250		30
2 長期借入金	※1		2,587		2,119
3 繰延税金負債			2,339		1,904
4 退職給付引当金			1,897		1,966
5 役員退職慰労引当金			77		46
6 その他			52		155
固定負債合計			7,203	21.9	6,223
負債合計			18,453	56.1	19,670
(資本の部)					
I 資本金	※2		5,660	17.2	—
II 資本剰余金					
資本準備金		4,246			—
資本剰余金合計			4,246	12.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			345		—
2 任意積立金					
(1) 開発研究積立金		200			—
(2) 価格変動積立金		200			—
(3) 別途積立金		190	590		—
3 当期末処分利益			216		—
利益剰余金合計			1,152	3.5	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		3,422	10.4	—
V 自己株式	※7		△31	△0.1	—
資本合計			14,450	43.9	—
負債資本合計			32,904	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				5,660	
2 資本剰余金					
資本準備金				4,246	
資本剰余金合計				4,246	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				345	
(2) その他利益剰余金					
開発研究積立金				200	
価格変動積立金				200	
別途積立金				190	
繰越利益剰余金				579	
利益剰余金合計				1,514	
4 自己株式				△32	
株主資本合計				11,389	33.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				2,750	
2 繰延ヘッジ損益				36	
評価・換算差額等合計				2,786	8.2
純資産合計				14,175	41.9
負債純資産合計				33,845	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			26,777	100.0		29,439	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高	※1	2,239			1,896		
2 当期製品製造原価		16,839			16,193		
3 当期商品仕入高		6,145			9,395		
合計		25,223			27,485		
4 他勘定振受高	※2	△9			△34		
5 製品期末たな卸高	※1	1,896	23,318	87.1	1,985	25,468	86.5
売上総利益			3,458	12.9		3,970	13.5
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		3,339	12.5		3,598	12.2
営業利益			119	0.4		371	1.3
IV 営業外収益	※5						
1 受取利息		16			21		
2 有価証券利息		0			—		
3 受取配当金		247			256		
4 設備賃貸料		176			149		
5 その他		85	526	2.0	39	466	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		110			97		
2 貸与資産償却費		181			167		
3 その他		123	416	1.6	158	423	1.5
経常利益			229	0.8		415	1.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	6			30		
2 投資有価証券売却益		48	54	0.2	16	47	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※7	49			84		
2 減損損失	※8	40			—		
3 賃借契約解約損		34			—		
4 関係会社株式評価損		100			—		
5 その他		—	224	0.8	0	84	0.3
税引前当期純利益			59	0.2		377	1.3
法人税、住民税 及び事業税			15	0.0		15	0.1
当期純利益			43	0.2		362	1.2
前期繰越利益			173				
当期末処分利益			216				

損益計算書添付内訳書

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,163	77.8	12,023	74.1
労務費		1,849	10.9	2,086	12.9
経費		1,913	11.3	2,102	13.0
(うち外注加工費)		(379)	(2.2)	(412)	(2.5)
(うち減価償却費)		(473)	(2.8)	(460)	(2.8)
当期製造費用		16,926	100.0	16,212	100.0
仕掛品期首たな卸高		734		790	
合計		17,660		17,002	
他勘定振替高		30		57	
仕掛品期末たな卸高		790		751	
当期製品製造原価		16,839		16,193	

(注) 1 原価計算の方法

部門別総合標準原価計算で、期末において原価差額を調整しております。

2 他勘定振替高は、主に研究開発費への振替高であります。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			216
II 次期繰越利益			216

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益 剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				開発研究 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,660	4,246	345	200	200	190	216	1,152	
事業年度中の変動額									
当期純利益							362	362	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	362	362	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,660	4,246	345	200	200	190	579	1,514	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△31	11,028	3,422	—	3,422	14,450
事業年度中の変動額						
当期純利益		362				362
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△672	36	△636	△636
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1	360	△672	36	△636	△275
平成19年3月31日残高(百万円)	△32	11,389	2,750	36	2,786	14,175

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準 時価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。 無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準 時価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。 無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金……役員退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等 <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金……役員退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務等、借入金利息等 <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより、「経常利益」が8百万円増加し「税引前当期純利益」が32百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,139百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は16百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,212百万円、土地622百万円、投資有価証券5,147百万円を長期借入金1,817百万円(うち1年以内返済予定額810百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務110百万円(極度額)、社債370百万円(うち1年以内償還予定額120百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金2百万米ドル(244百万円)の担保に供しております。</p>	<p>※1 工場財団(土地、建物、構築物、機械装置)1,265百万円、土地622百万円、投資有価証券2,988百万円を長期借入金1,282百万円(うち1年以内返済予定額747百万円)、短期借入金1,500百万円(極度額)、支払債務106百万円(極度額)、社債250百万円(うち1年以内償還予定額220百万円)に対する銀行保証、関連会社の長期借入金1百万米ドル(147百万円)の担保に供しております。</p>												
<p>※2 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 150,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式につきまして、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 38,008千株</p>	<p>※2 _____</p>												
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	870百万円	未収入金	21百万円	支払手形及び買掛金	443百万円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,060百万円	未収入金	21百万円	支払手形及び買掛金	664百万円
受取手形及び売掛金	870百万円												
未収入金	21百万円												
支払手形及び買掛金	443百万円												
受取手形及び売掛金	1,060百万円												
未収入金	21百万円												
支払手形及び買掛金	664百万円												
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務等に対する保証債務 (会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">アルベス(株)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	仕入債務等に対する保証債務 (会社名)	(保証金額)	アルベス(株)	11百万円	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務等に対する保証債務 (会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">アルベス(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	仕入債務等に対する保証債務 (会社名)	(保証金額)	アルベス(株)	9百万円				
仕入債務等に対する保証債務 (会社名)	(保証金額)												
アルベス(株)	11百万円												
仕入債務等に対する保証債務 (会社名)	(保証金額)												
アルベス(株)	9百万円												
<p>※5 商品が含まれております。</p>	<p>※5 商品が含まれております。</p>												
<p>※6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,422百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 _____</p>												
<p>※7 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 103,705株</p>	<p>※7 _____</p>												
<p>※8 _____</p>	<p>※8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	受取手形	410百万円	支払手形	134百万円	設備関係支払手形	41百万円						
受取手形	410百万円												
支払手形	134百万円												
設備関係支払手形	41百万円												
<p>9 _____</p>	<p>9 コミットメントライン(融資枠)契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末日の借入金未実行残高が次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	2,250百万円	借入実行残高	一百万円	差引	2,250百万円						
コミットメントライン総額	2,250百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引	2,250百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 商品が含まれております。</p> <p>※2 他社との製品融通による振受高等であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送保管費</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>事業税等</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">667百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">667百万円</p> <p>※5 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益のうち主なものは建物の6百万円であります。</p> <p>※7 固定資産除却損のうち主なものは機械装置の22百万円であります。</p> <p>※8 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>建物・構築物・ 機械装置・工具 器具備品</td> <td>静岡県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とし、また、賃貸用設備については物件毎にグルーピングしております。界面活性剤事業の千葉工場への集約化に伴い、静岡工場の閉鎖を決定しましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物31百万円、機械装置7百万円、その他1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(売却予定額)により測定しております。</p>	運送保管費	1,023百万円	給与雑給	418百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	18百万円	事業税等	48百万円	研究開発費	667百万円	受取配当金	151百万円	設備賃貸料	176百万円	上記以外の営業外収益	36百万円	用途	種類	場所	賃貸用設備	建物・構築物・ 機械装置・工具 器具備品	静岡県	<p>※1 商品が含まれております。</p> <p>※2 他社との製品融通による振受高等であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送保管費</td><td style="text-align: right;">1,061百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>事業税等</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">736百万円</p> <p>※5 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益のうち主なものは機械装置の30百万円であります。</p> <p>※7 固定資産除却損のうち主なものは機械装置の70百万円であります。</p> <p>※8 _____</p>	運送保管費	1,061百万円	給与雑給	419百万円	賞与引当金繰入額	50百万円	退職給付費用	94百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	減価償却費	12百万円	事業税等	52百万円	研究開発費	736百万円	受取配当金	163百万円	設備賃貸料	149百万円	上記以外の営業外収益	18百万円
運送保管費	1,023百万円																																																				
給与雑給	418百万円																																																				
賞与引当金繰入額	36百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																				
退職給付費用	102百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																				
減価償却費	18百万円																																																				
事業税等	48百万円																																																				
研究開発費	667百万円																																																				
受取配当金	151百万円																																																				
設備賃貸料	176百万円																																																				
上記以外の営業外収益	36百万円																																																				
用途	種類	場所																																																			
賃貸用設備	建物・構築物・ 機械装置・工具 器具備品	静岡県																																																			
運送保管費	1,061百万円																																																				
給与雑給	419百万円																																																				
賞与引当金繰入額	50百万円																																																				
退職給付費用	94百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																				
減価償却費	12百万円																																																				
事業税等	52百万円																																																				
研究開発費	736百万円																																																				
受取配当金	163百万円																																																				
設備賃貸料	149百万円																																																				
上記以外の営業外収益	18百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	103,705	3,771	—	107,476

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,771株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><thead><tr><th></th><th>工具器具備品等</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>140百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>81百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>58百万円</td></tr></tbody></table>		工具器具備品等	取得価額相当額	140百万円	減価償却累計額相当額	81百万円	期末残高相当額	58百万円	<table><thead><tr><th></th><th>工具器具備品等</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>166百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>112百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>53百万円</td></tr></tbody></table>		工具器具備品等	取得価額相当額	166百万円	減価償却累計額相当額	112百万円	期末残高相当額	53百万円
	工具器具備品等																
取得価額相当額	140百万円																
減価償却累計額相当額	81百万円																
期末残高相当額	58百万円																
	工具器具備品等																
取得価額相当額	166百万円																
減価償却累計額相当額	112百万円																
期末残高相当額	53百万円																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table><tbody><tr><td>1年以内</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>58百万円</td></tr></tbody></table>	1年以内	27百万円	1年超	30百万円	合計	58百万円	<table><tbody><tr><td>1年以内</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>53百万円</td></tr></tbody></table>	1年以内	24百万円	1年超	29百万円	合計	53百万円				
1年以内	27百万円																
1年超	30百万円																
合計	58百万円																
1年以内	24百万円																
1年超	29百万円																
合計	53百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 28百万円	3 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 31百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 427百万円</p> <p>退職給付引当金 738百万円</p> <p>賞与引当金 63百万円</p> <p>その他 383百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,612百万円</p> <p>評価性引当額 △1,612百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,339百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,339百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 2,339百万円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債……繰延税金負債 2,339百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 310百万円</p> <p>退職給付引当金 798百万円</p> <p>賞与引当金 88百万円</p> <p>その他 246百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,442百万円</p> <p>評価性引当額 △1,442百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,880百万円</p> <p>繰延ヘッジ利益 24百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,904百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,904百万円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債……繰延税金負債 1,904百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金不算入の項目 16.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金不算入の項目 △31.6%</p> <p>評価性引当額 △25.7%</p> <p>住民税均等割額等 26.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金不算入の項目 2.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金不算入の項目 △4.1%</p> <p>評価性引当額 △39.5%</p> <p>住民税均等割額等 4.1%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.1%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 381円24銭	1	1株当たり純資産額 374円02銭
2	1株当たり当期純利益 1円14銭	2	1株当たり当期純利益 9円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	43	362
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	43	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,912	37,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	3,031,217	1,585
		日産化学工業(株)	550,000	837
		(株)りそなホールディングス	2,402	761
		協和発酵工業(株)	543,000	591
		堺化学工業(株)	658,083	555
		日本油脂(株)	624,711	376
		(株)日本触媒	161,051	204
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144	192
		住友化学(株)	200,189	178
		大阪機工(株)	339,000	158
		ヤマトホールディングス(株)	80,000	152
		高松建設(株)	79,000	150
		新光証券(株)	235,000	140
		JFEホールディングス(株)	19,000	132
		豊田通商(株)	38,782	116
		岩谷産業(株)	299,819	105
		シナネン(株)	168,300	100
		中外炉工業(株)	177,000	84
		椿本興業(株)	183,000	83
		アキレス(株)	387,589	80
		日本特殊塗料(株)	106,000	78
		(株)池田銀行	13,334	73
		ユシロ化学工業(株)	27,000	67
		東洋テック(株)	50,000	66
		井上金属工業(株)	50,000	61
		その他59銘柄	3,049,470	1,230
		小計		11,073,092
計		11,073,092	8,166	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券] 新光7資産バランスファンド	20	21
		小計	20	21
計		20	21	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,500	40	22	2,518	1,512	63	1,006
構築物	2,693	278	47	2,924	1,995	147	929
機械装置	16,307	367	404	16,270	13,932	410	2,338
車両運搬具	16	0	—	16	15	0	1
工具器具備品	1,016	84	46	1,053	883	50	170
土地	998	—	—	998	—	—	998
建設仮勘定	219	893	770	343	—	—	343
有形固定資産計	23,753	1,664	1,291	24,125	18,339	673	5,786
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	384	379	1	4
電話加入権	—	—	—	5	—	—	5
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	67	—	—	67
その他	—	—	—	5	3	0	1
無形固定資産計	—	—	—	463	383	2	79
長期前払費用	57	—	32	24	—	—	24

- (注) 1. 機械装置の当期増加は主に徳島工場の油脂製品生産設備改造65百万円、設備の省エネ化工事49百万円等によるものであります。
2. 建設仮勘定の当期増加は主に徳島工場の油脂製品生産設備改造128百万円、設備の省エネ化工事49百万円、全社部門の業務基幹システムの再構築91百万円、京都工場の多目的設備改造111百万円等によるものであります。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	3	—	3	3
賞与引当金	157	217	157	—	217
役員退職慰労引当金	77	18	49	—	46

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	340
普通預金	159
通知預金	365
定期預金	185
計	1,050
合計	1,052

B 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	297
(株)トーメンケミカル	266
中京油脂(株)	63
豊田通商(株)	61
森六(株)	60
その他	706
合計	1,455

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	810 (注)
5月	284
6月	256
7月	94
8月	10
合計	1,455

(注) 期末日満期手形410百万円を含んでいる。

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,413
双日(株)	711
丸紅(株)	670
アルベス(株)	650
(株)トーメンケミカル	528
その他	6,515
合計	10,489

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{D}{B} \times \frac{1}{12}$
8,353	30,829	28,693	10,489	73.23	4.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しており、上記金額には消費税等が含まれております。

D 製品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	660
石化製品	1,324
合計	1,985

E 原材料

摘要	金額(百万円)
主要材料	651
補助材料	121
合計	773

F 仕掛品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	316
石化製品	435
合計	751

G 貯蔵品

摘要	金額(百万円)
包装材料	9
修繕材料	28
工場消耗品	11
燃料	12
合計	62

② 固定資産

A 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
コグニスリカSdn. Bhd.	651
台湾新日化股份有限公司	521
日新理化㈱	302
SK NJC CO., LTD.	291
㈱理化ファインテク	100
その他5社	191
合計	2,058

(2) 負債の部

① 流動負債

A 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	143
アルベス(株)	92
三光(株)	36
オキシラン化学(株)	32
(株)富士クリーン	30
その他	260
合計	596

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	265 (注)
5月	150
6月	134
7月	26
8月	19
合計	596

(注) 期末日満期手形134百万円を含んでいる。

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
協和醗酵ケミカル(株)	2,255
J F Eケミカル(株)	881
三菱商事(株)	488
(株)日本触媒	346
住友化学(株)	294
その他	3,069
合計	7,335

C 短期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)りそな銀行	700
(株)西日本シティ銀行	700
(株)南都銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	280
(株)近畿大阪銀行	200
農林中央金庫	150
(株)阿波銀行	110
合計	2,440

D 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田辺工業(株)	55
(株)エイチイーシーエンジニアリング	49
(株)テクノフロンティア	43
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	40
三浦工業(株)	38
その他	265
合計	493

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	135 (注)
5月	97
6月	71
7月	115
8月	73
合計	493

(注) 期末日満期手形41百万円を含んでいる。

② 固定負債

A 長期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)りそな銀行	1,037
(株)三菱東京UFJ銀行	300
第一生命保険(相)	253
(株)西日本シティ銀行	235
(株)南都銀行	120
農林中央金庫	87
(株)近畿大阪銀行	65
国際協力銀行	21
合計	2,119

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,707
会計基準変更時差異の未処理額	△104
未認識数理計算上の差異	354
年金資産	△991
計	1,966

C 繰延税金負債

区分	金額(百万円)
税効果会計適用による	1,904
計	1,904

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 9,000円
株券登録申請料	1枚増すごとに 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った 単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第134期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成18年7月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第135期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | | 平成19年3月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(4) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成19年3月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

新日本理化株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

新日本理化株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	檀	上	秀	逸	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

新日本理化株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

新日本理化株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。